

3) 事業の継続意向及び懸念事項

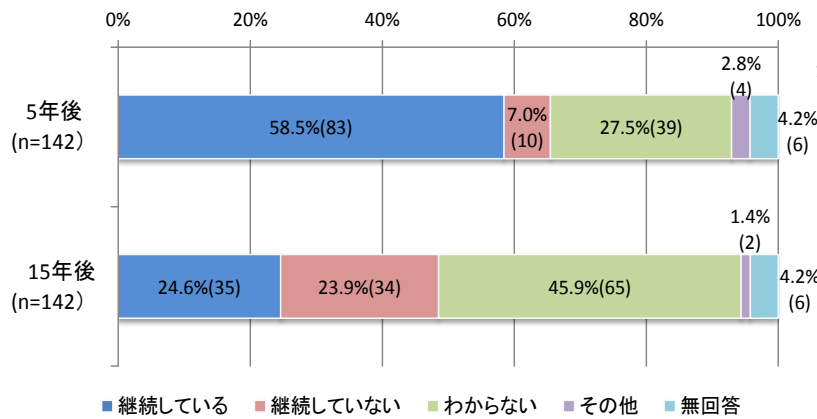
■事業の継続意向

- 5年後：約59%(83箇所)の給油取扱所は事業を継続していると回答。
- 15年後：事業を継続していると回答した給油取扱所は約25%(35箇所)で、上記「5年後」の意向に比べ半分以下となった。事業を継続していないと回答した給油取扱所は約24%(34箇所)。

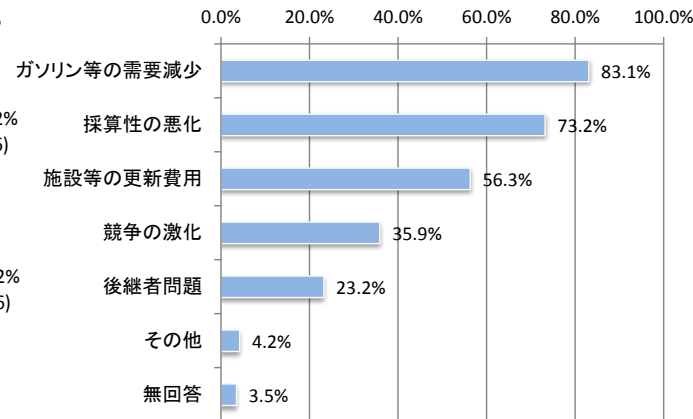
■事業継続にあたっての懸念事項

- 今後の事業継続にあたっての懸念事項として、回答の多い順に「ガソリン等の需要減少」(83%)、「採算性の悪化」(73%)、「施設等の更新費用」(56%)となった。

■事業の継続意向 (n=142)



■事業継続にあたっての懸念事項 (複数回答可、n=142)



4) 影響分析

■空白地区

- 公民館等の範囲の地区（公民館地区）内に、給油取扱所がない「空白地区」は、本県の中山間地域（全227地区）のうち、現状で112地区ある。その地区人口は80,497人（中山間地域全体の約26%）、面積約2,280km²（中山間地域全体の約39%）となっている。
- 上記3-3)の事業の継続意向から5年後までに10箇所、15年後には34箇所の給油取扱所が閉鎖される可能性が示されており、このことによって、5年後までに空白地区が3地区、15年後では17地区増えるという結果がでた。

区分	現状	5年後	15年後	
中山間地域全域	地区数	227	227	227
	人口(人)	310,403	262,364	213,468
	面積(km ²)	5,790	5,790	5,790
影響地区	地区数	112	115	129
	人口(人)	80,497	66,715	60,571
	面積(km ²)	2,280	2,350	2,800

■影響地区

- 上記3-3)の事業の継続意向に基づき、さらに分析したところ、空白地区の周辺地域からも給油取扱所がなくなり、影響が生じると思われる地区（公民館地区）は、
「現状：23地区」
↓
「5年後：24地区」
↓
「15年後：34地区」に推移するという結果がでた。

区分	現状	5年後	15年後	
中山間地域全域	地区数	227	227	227
	人口(人)	310,403	262,364	213,468
	面積(km ²)	5,790	5,790	5,790
影響地区	地区数	23	24	34
	人口(人)	10,111	10,611	15,011
	面積(km ²)	796	818	1,118

※ 現状の人口は平成22年国勢調査より集計。
 ※ 5年後、15年後は、それぞれ島根県人口シミュレーション結果における2020年(平成32年)、2030年(平成42年)をもとに集計。
 ※ 浜田市今市地区は、島根県人口シミュレーションでは適切に推計できなかったため含めていない。

1. 調査の概要

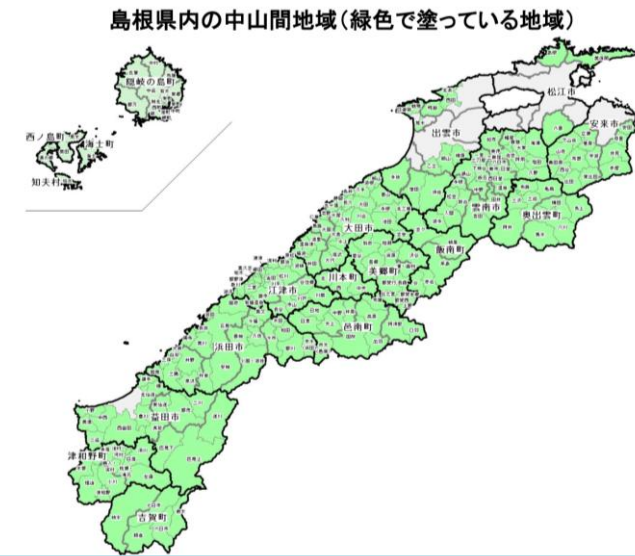
1) 目的

近年、ガソリンの需要減少や消防法改正に伴う地下貯蔵タンクの油漏れ規制（設置から一定期間を経過した地下貯蔵タンクの改修が義務化）が強化される等の理由により、閉鎖する給油取扱所が増加し、特に中山間地域において住民生活への影響が心配されている。

このため、島根県では、中山間地域に所在する給油取扱所の実態を把握し、地域住民に今後与える影響等を分析することを目的に調査を実施した。

2) 実施期間及び対象範囲

実施期間：平成25年9月～平成26年3月
 対象範囲：島根県内の中山間地域等



2. 調査概要

この実態調査は、以下の方法により実施した。

①事前アンケート調査

島根県内の中山間地域及び県境隣接地域（県境から約5km）に所在する給油取扱所を対象に、事前アンケート調査を実施した。

②ヒアリング調査

上記①のうち、都市部等（給油取扱所が集中する地域含む）を除いた地域に所在する県内の給油取扱所を対象に、面談によるヒアリング調査を実施した。

区分	配布数	回答数	回収率
島根県	212箇所	171通	80.7%
鳥取県	16箇所	9通	56.3%
広島県	11箇所	7通	63.6%
山口県	9箇所	4通	44.4%
合計	248箇所	191通	77.0%

区分	箇所数
中山間地域にある給油取扱所の数	212箇所
調査中に廃業した給油取扱所の数	3箇所
都市部等にある給油取扱所の数	53箇所
ヒアリング調査対象の給油取扱所の数	156箇所

3. 調査結果

1) 結果の概要

事前アンケート調査及びヒアリング調査を総合して取りまとめた結果は以下のとおりとなる。

【事業継続の意向】

- 対象の給油取扱所のうち、5年後に「事業継続していない」と回答した割合は7%であり、中山間地域において閉鎖する給油取扱所は当面急増する可能性は低いと推測される。15年後の事業を継続について、「わからない」と回答した割合が約46%(65箇所)に達し、厳しい経営状況のため事業の長期的な展望を見通せない事業者が多かった。

【後継者について】

- 後継者について、「いる」と回答した割合が約51%であった。そのうちの約40%(全体の約21%)は「意中の人がいるが、引き継ぐかどうかわからない」と回答した。石油の需要減少、採算性の悪化、施設等の更新費用の捻出等の様々な課題に直面するなかで、事業継承について躊躇している事業者が少なくないと思われる。

【地下貯蔵タンクの更新意向】

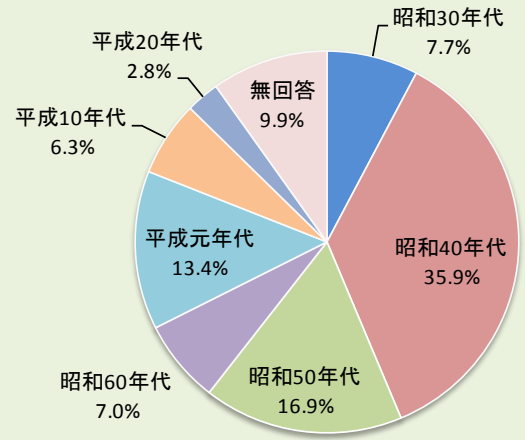
- 改修時期到来後の地下貯蔵タンクの更新について、明確に「更新しない」と回答した割合が4%に留まった。一方で、事業継続にあたっての懸念事項として、「施設等の更新費用」と回答した割合は(全体の)56%に達しており、更新費用の捻出は事業継続にあたっての負担になっていると思われる。

【影響分析】

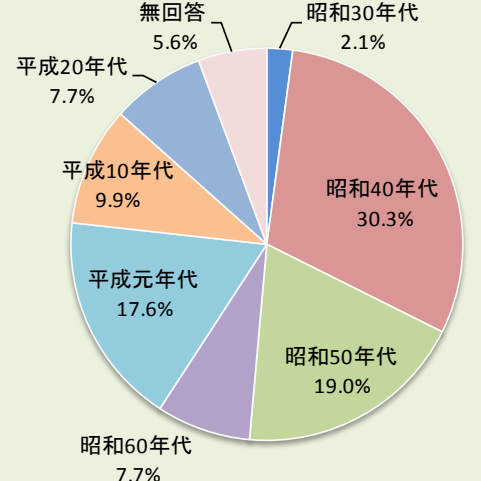
- 事業継続意向を示す給油取扱所の石油製品の配達範囲を分析した結果、事業継続しないと回答した給油取扱所の配達範囲と重なっていることが多いため、直ちに住民生活に重大な影響が生じる可能性は低いと推測されるが、社会情勢により廃業がさらに進む可能性もあり、今後も注視していく必要がある。

2) 給油取扱所の実態調査結果

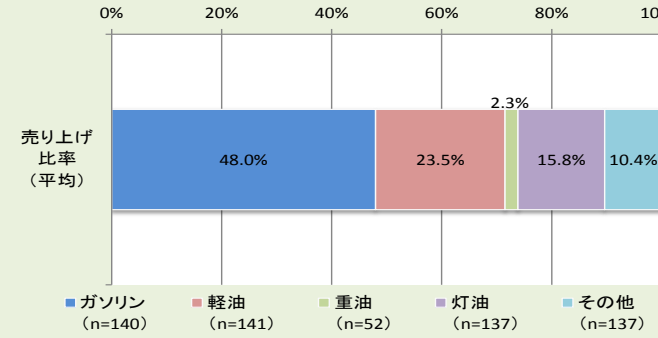
■給油取扱所の開設年 (n=142)



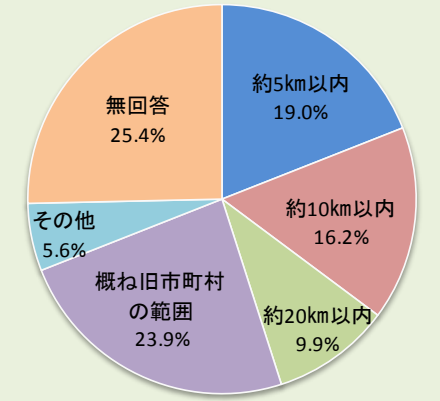
■地下貯蔵タンクの設置年 (n=142)



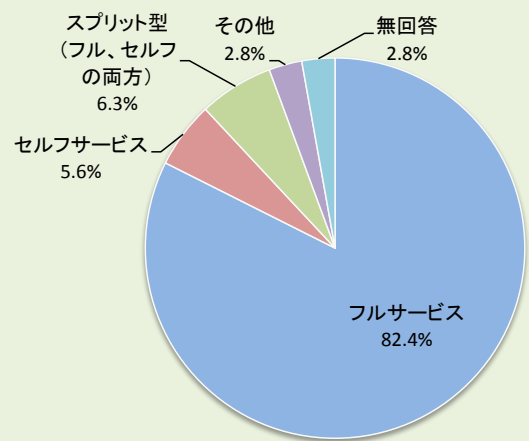
■平均的な売上比率



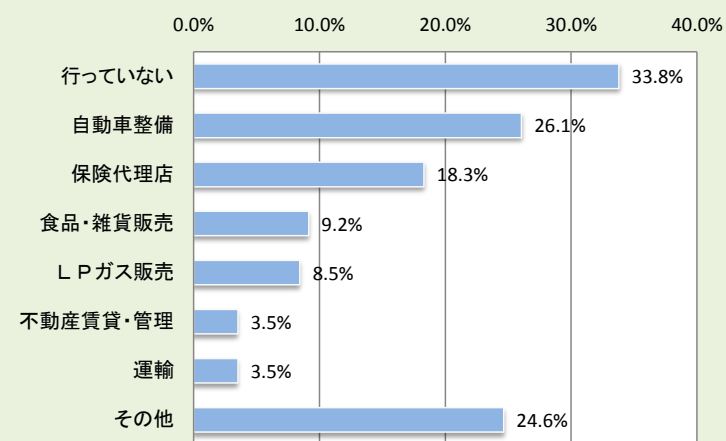
■給油取扱所の商圈範囲 (n=142)



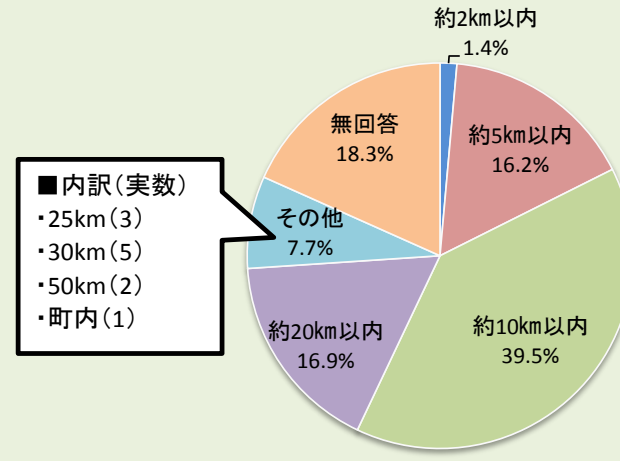
■販売形態 (n=142)



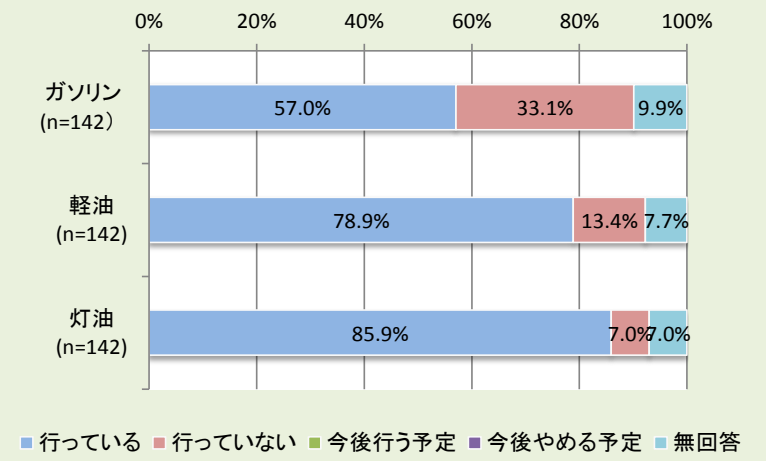
■石油製品販売以外の事業 (複数回答可、n=142)



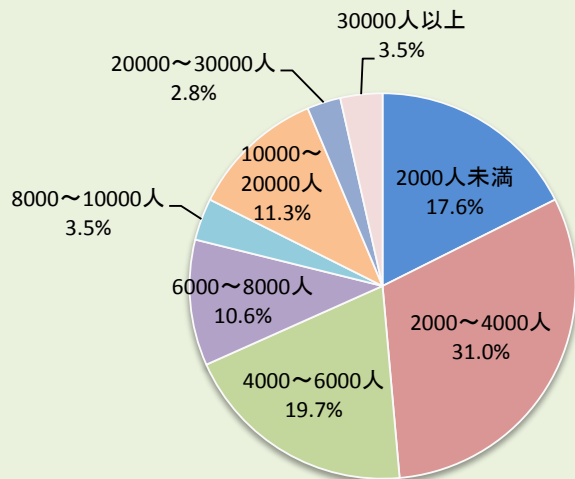
■石油製品の配達範囲 (n=142)



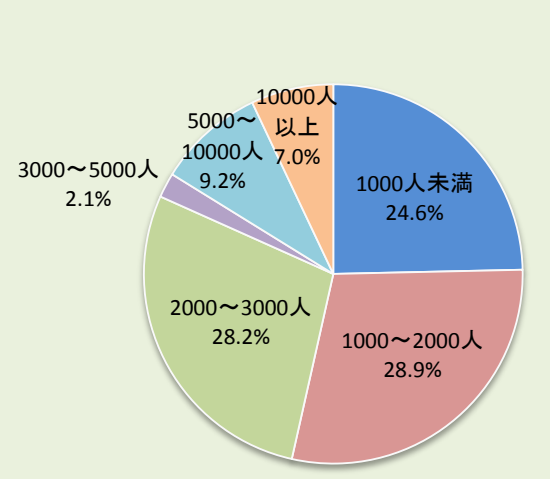
■配達事業の現状と今後の動向



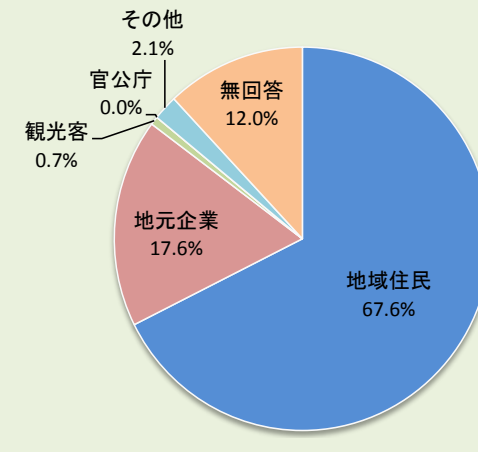
■給油取扱所の5km圏域内の人口 (n=142)



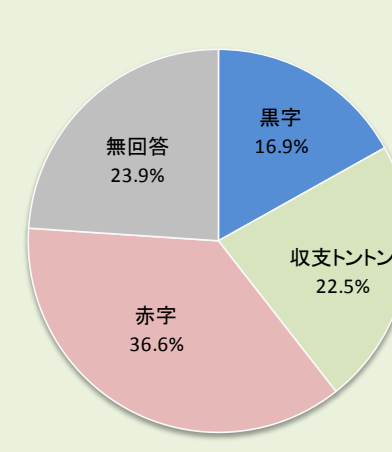
■給油取扱所の5km圏域内の従業員数 (n=142)



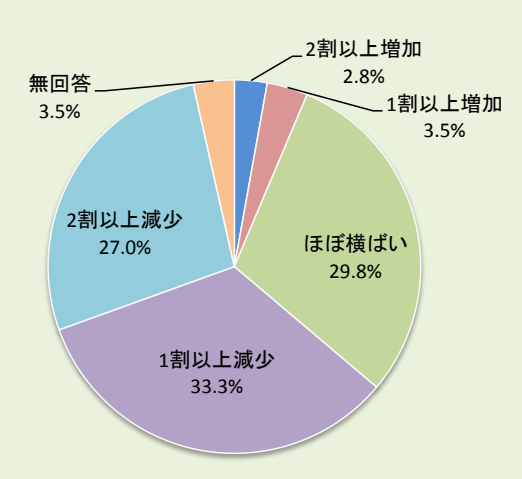
■売上に占める割合が一番多い顧客層 (n=142)



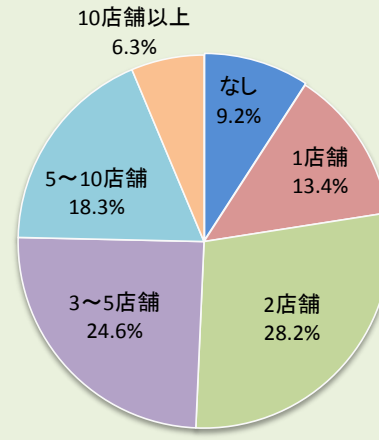
■昨年度の石油事業の収支 (n=142)



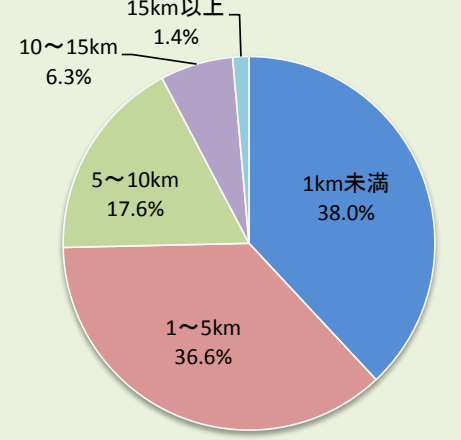
■ここ5年間の収益動向 (n=142)



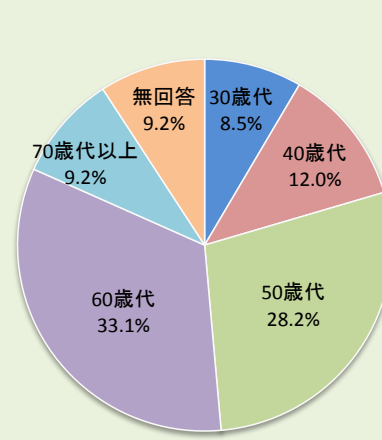
■5km圏域内の競合給油取扱所の数 (n=142)



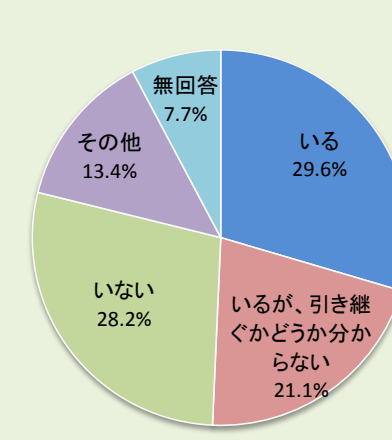
■隣接する給油取扱所までの距離 (n=142)



■経営者の年齢 (n=142)



■後継者の有無 (n=142)



■地下貯蔵タンクの更新意向 (n=142)

